



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
 コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,848	1.7	232	△24.6	107	△45.8	114	△44.9	93	△53.6
2024年2月期	1,817	34.7	307	20.5	197	7.3	208	11.4	200	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	13.03	12.45	7.4	5.2	5.8
2024年2月期	28.12	26.43	18.1	10.9	10.9

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △65百万円 2024年2月期 -百万円
 ※EBITDA=営業利益+減価償却費

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,218	1,315	58.8	182.62
2024年2月期	2,234	1,221	54.2	169.58

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,304百万円 2024年2月期 1,210百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	159	△313	△56	1,251
2024年2月期	355	△118	401	1,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,106	14.0	330	42.3	203	90.4	206	79.6	153	64.6	21.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	7,144,090株	2024年2月期	7,138,840株
2025年2月期	一株	2024年2月期	一株
2025年2月期	7,140,693株	2024年2月期	7,131,556株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年4月14日(月)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(「事業計画及び成長可能性に関する事項」の公表について)

2024年4月11日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項について」では、次回開示予定を「年次決算発表時期」としておりましたが、2025年5月下旬に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	8
（3）株主資本等変動計算書	9
（4）キャッシュ・フロー計算書	11
（5）財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（重要な会計上の見積りに関する注記）	12
（会計方針の変更に関する注記）	13
（持分法損益等の注記）	13
（セグメント情報の注記）	13
（1株当たり情報の注記）	14
（重要な後発事象の注記）	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

「知を創集し道具にする」をミッションに掲げる当社は、マーケティングのデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）への関心の高まりを捉え、市場成長率若しくは収益性の高い領域を成長させる事業構造の構築を進めるべく、人材の採用及び定着率向上、ソリューションの強化及び拡張、増加するフリーランスと企業を結びつける人材マッチング事業の育成、研究開発とマーケティングへの投資を進めてまいりました。

当社は、企業のDXを強力に支えるべく、これまでコンサルティングとデータ分析・改善提案SaaSで培ったナレッジとベストプラクティスを、マーケティングDX実現に必要なサービス群に落とし込み、戦略や施策の策定から社内での組織づくり、マーケティング施策の実装と改善まで、事業推進を一気通貫で支援しております。

戦略フェーズでは、デジタルマーケティングに留まらないデジタル活用戦略の立案を行う「DXコンサルティング」を、戦術フェーズではデジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」を提供しております。また、そうした設計がなされても実行・実装のできない企業向けに、実行・実装の代行を行うBPOソリューション群と実行・実装を行う人的リソースを提供する人材マッチング事業を提供しております。

当事業年度においては、当社の保有するナレッジを活用したオンラインセミナーや展示会への出展、顧客からの紹介等のインバウンドマーケティングを中心に新規顧客獲得を進めてまいりました。また、広告宣伝費等の投資対効果のモニタリングを継続し、全社でのROI向上を推進しながら各事業それぞれが新規顧客の開拓と既存顧客の継続と拡大を目指し事業推進を行いました。

プロダクト事業では、2023年はGoogleアナリティクスの旧バージョンであるUA（ユニバーサルアナリティクス）から最新バージョンであるGA4（Googleアナリティクス4プロパティ）への移行年であり、当社が提供するデータ分析ツール「AIアナリスト」においても、2023年4月にGA4との連携機能をリリースするなど、GA4への移行対応・支援を早期から進めてまいりました。その結果、2025年2月末時点では、新規の連携数が2,600件を突破しております。一方、市場では2023年のUAのデータ計測停止の直前に移行対応を実施する企業が多かったとみられ、当事業年度上期についてはGA4の分析需要が弱く、当社でもそれに呼応する形で営業リソースを「AIアナリスト」以外のプロダクトに仕向けるなどの対応をしてきたこともあり、「AIアナリスト」の新規獲得が過年度と比較して低調に推移しました。また、他サービスについても上記要因から「AIアナリスト」を起点にしたクロスセルも伸び悩みました。現時点で時期要因による低調は脱しつつあり、すでに分析需要の回復に伴い「AIアナリスト」の販売状況は好転してきております。そのため、来期以降は他サービスと併せて、プロダクト事業の成長力の復調を見込んでおります。

「DXコンサルティング」を提供するインキュベーション事業は、「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”をもとに企業のマーケティング戦略、組織設計、オペレーション構築など、マーケティングのDXコンサルティングを提供しております。

当事業年度では、既存顧客との密接な関係の構築を軸に売上の積み上げを進めてまいりました。DXを担う全社横断部門向けの支援を行うプロジェクトでは、DX部門だけでなくその先の事業部門との関係性も構築することができ、顧客のアドバイザーとして寄り添うことで売上を強固なものとしております。更に、マーケティング戦略の立案を支援した顧客向けに、その高度化を担うAIを活用したシステムの開発受託を行うなど、当社の支援の幅を拡大させております。このように、数ヶ月で完了する戦略立案のプロジェクトで終わらず、その実行に伴走・関与するプロジェクトが増加しております。一方、書籍・研修、紹介等を流入経路とした新規顧客からのプロジェクト発注が、当事業年度は過年度と比べ減少しました。上期に既存の伴走型案件が拡大する中で、単発型の戦略案件などへの営業リソースを十分に割けなかったことが主な原因とみております。今後は採用とサービスの型化によって営業及びデリバリーの効率化と増強を図ることで、各顧客とのリレーションシップの強化を通じた案件の獲得を目指してまいります。

「Marketer Agent」を展開する人材マッチング事業は、市場の強い「人材ニーズ」から事業拡大が継続しております。当社独自の精度の高いマッチングを効率化・高速化する人材データベースの初期開発を完了し、社内運用を開始いたしました。マッチング可能な人材の幅を広げながら、データベースの更なる開発を行い、最適かつ効率的、高速なマッチング実現の基盤を競合との差別化可能な水準まで引き上げてまいります。将来的にはデータベースの外部公開によるダイレクトリクルーティングサービスの開始も視野に入れて開発を続けております。一方、当事業年度の上期には販売促進費を集中的に投資し事業拡大を図ったものの、投資対効果が上がらず下期には投資を抑制しました。導入事例等の「コンテンツ強化」や「既存顧客への集中アプローチ」等の他手段で挽回を図りましたが、当初想定していた成長速度をやや下回る結果となりました。今後は、対顧客向けには顧客セグメントをより細かく分解の上セグメントごとのアクションを徹底し、対マーケター向けには優秀層マーケターの新規獲得や関係の深化に注力し、成長を継続してまいります。

2024年7月に資本業務提携した株式会社100（以下、「100社」という。）とのシナジー創造に向けた取り組みについては、当社が有する事業モデルごとの「デジタルマーケティングの定石」＝「勝ちパターン」と、100社のHubSpotを活用したCRM/MA領域の設計構築力をかけ合わせた共同パッケージの提供を2024年11月より開始しております。これにより、グループ全体として、集客からCRM構築・運用まで、幅広くマーケティング課題にワンストップで対応することが可能となり、顧客のマーケティングDX推進において、更なる価値提供を進めております。また、当事業年度の持分法を適用した場合の投資損益（100社の2024年7月から12月に当たる）は赤字となっておりますが、これは当社による資本業務提携以前から開発が継続していた大型案件の赤字影響等による一過性のものであり、投資実行時点での当社の見通しに含まれていたものとなります。実績としては売上高・営業利益ともに投資実行時点での当社の見通しを上回っており、進捗期の2025年12月期は黒字化を見込むなど、これまで減損の兆候は見られません。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,848,692千円（前年同期比1.7%増）、EBITDA232,196千円（前年同期比24.6%減）、営業利益107,084千円（前年同期比45.8%減）、経常利益114,989千円（前年同期比44.9%減）、当期純利益93,062千円（前年同期比53.6%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、重要な経営指標である2025年2月末の理論LTV（顧客生涯価値）は7,418千円（2024年2月末5,952千円）、クロスセル率は2025年2月末14.7%（2024年2月末21.7%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して16,401千円減少し、2,218,005千円となりました。これは、流動資産が197,182千円減少したこと、固定資産が180,780千円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、主に現金及び預金が209,680千円減少したことによるものであります。固定資産の増加は、主に関係会社株式が211,900千円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して110,464千円減少し、902,197千円となりました。これは、流動負債が78,697千円減少したこと、固定負債が31,767千円減少したことによるものであります。流動負債の減少は、主に返済により1年内返済予定の長期借入金が25,295千円減少したこと、未払金が13,049千円減少したこと、未払法人税等が18,111千円減少したことによるものであります。固定負債の減少は、返済により長期借入金が31,767千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して94,062千円増加し、1,315,807千円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が93,062千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ209,680千円減少し、当事業年度末には1,251,670千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は159,469千円（前年同期は355,448千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が117,604千円計上されたこと、減価償却費が125,111千円計上された一方で、法人税等の支払額が34,833千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の減少は313,048千円（前年同期は118,967千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が100,185千円あったこと、関係会社株式の取得による支出が211,900千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は56,101千円（前年同期は401,349千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が310,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が367,062千円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

2026年2月期の業績予想は、売上高2,106百万円（前年同期比14.0%増）、EBITDA330百万円（前年同期比42.3%増）営業利益203百万円（前年同期比90.4%増）、経常利益206百万円（前年同期比79.6%増）、当期純利益153百万円（前年同期比64.6%増）を予想しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,350	1,251,670
売掛金	213,429	216,313
仕掛品	1,178	3,050
前渡金	772	1,454
前払費用	26,105	30,259
立替金	94,063	95,747
貸倒引当金	△1,717	△493
流動資産合計	1,795,184	1,598,002
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,737	7,737
減価償却累計額	△4,045	△4,566
建物附属設備 (純額)	3,691	3,171
器具及び備品	12,138	12,870
減価償却累計額	△11,251	△11,708
器具及び備品 (純額)	887	1,161
有形固定資産合計	4,579	4,332
無形固定資産		
ソフトウェア	255,261	231,137
ソフトウェア仮勘定	325	57
無形固定資産合計	255,587	231,195
投資その他の資産		
関係会社株式	—	211,900
繰延税金資産	167,012	160,531
その他	12,042	12,042
投資その他の資産合計	179,055	384,474
固定資産合計	439,222	620,003
資産合計	2,234,406	2,218,005

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	155,399	130,104
未払金	365,581	352,531
未払費用	4,218	4,172
未払法人税等	24,763	6,652
前受金	9,590	8,875
賞与引当金	27,391	27,113
その他	40,422	19,219
流動負債合計	627,367	548,669
固定負債		
長期借入金	385,295	353,528
固定負債合計	385,295	353,528
負債合計	1,012,662	902,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,024	538,504
資本剰余金		
資本準備金	112,119	112,599
資本剰余金合計	112,119	112,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	560,494	653,557
利益剰余金合計	560,494	653,557
株主資本合計	1,210,638	1,304,661
新株予約権	11,105	11,145
純資産合計	1,221,744	1,315,807
負債純資産合計	2,234,406	2,218,005

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,817,530	1,848,692
売上原価	714,247	884,383
売上総利益	1,103,282	964,308
販売費及び一般管理費	905,656	857,224
営業利益	197,625	107,084
営業外収益		
受取利息	10	768
受取手数料	13,057	11,062
その他	75	205
営業外収益合計	13,143	12,036
営業外費用		
支払利息	1,296	3,731
支払手数料	863	400
営業外費用合計	2,160	4,131
経常利益	208,608	114,989
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,614
特別利益合計	—	2,614
税引前当期純利益	208,608	117,604
法人税、住民税及び事業税	32,611	18,061
法人税等調整額	△24,552	6,480
法人税等合計	8,059	24,541
当期純利益	200,548	93,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	533,678	107,774	107,774	359,945	359,945	1,001,398
当期変動額						
新株の発行	4,345	4,345	4,345			8,690
当期純利益				200,548	200,548	200,548
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	4,345	4,345	4,345	200,548	200,548	209,239
当期末残高	538,024	112,119	112,119	560,494	560,494	1,210,638

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,828	1,005,227
当期変動額		
新株の発行		8,690
当期純利益		200,548
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	7,276	7,276
当期変動額合計	7,276	216,516
当期末残高	11,105	1,221,744

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	538,024	112,119	112,119	560,494	560,494	1,210,638
当期変動額						
新株の発行	480	480	480			960
当期純利益				93,062	93,062	93,062
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	480	480	480	93,062	93,062	94,023
当期末残高	538,504	112,599	112,599	653,557	653,557	1,304,661

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,105	1,221,744
当期変動額		
新株の発行		960
当期純利益		93,062
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	39	39
当期変動額合計	39	94,062
当期末残高	11,145	1,315,807

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	208,608	117,604
減価償却費	110,334	125,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,404	△278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,513	△1,224
受取利息	△10	△768
受取手数料	△13,057	△11,062
支払利息	1,296	3,731
支払手数料	863	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,743	△2,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	447	△1,871
未払金の増減額 (△は減少)	25,961	△12,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,079	△21,312
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37,640	△6,303
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,150	△1,989
その他	17,450	10,702
小計	384,914	197,482
利息及び配当金の受取額	10	768
利息の支払額	△1,408	△3,947
法人税等の支払額	△28,066	△34,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,448	159,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277	△963
無形固定資産の取得による支出	△118,700	△100,185
関係会社株式の取得による支出	—	△211,900
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,967	△313,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△109,361	△367,062
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,580	960
新株予約権の発行による収入	2,130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,349	△56,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,830	△209,680
現金及び現金同等物の期首残高	823,520	1,461,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,350	1,251,670

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	167,012	160,531

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(算定方法)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）に従って過去の税務上の繰越欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

(主要な仮定)

将来の課税所得の見積りにつきましては、取締役会に承認された翌事業年度以降の中期経営計画を基礎としております。中期経営計画は、過去の実績及び現在の経営環境を考慮した上で、将来の経営戦略に基づき作成しております。なお、当該計画の策定に当たっては、プロダクト事業における過去の実績を踏まえた更新率や新規取引見込み、インキュベーション事業における顧客ごとの過去の実績及び計画策定時点の受注状況を踏まえた受注見込み、人材マッチング事業における過去の実績を踏まえた顧客分類ごとの1社当たり受注数、単価及び新規取引見込みといった仮定を使用して見積りを行っております。これらの仮定に基づく見積りは繰延税金資産の計上金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(翌事業年度の財務諸表に与える影響)

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、将来の不確実な状況変化等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 市場価格のない株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	—	211,900

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価差額は減損処理をします。実質価額の著しい低下とは、当社が発行会社の価値評価算定のために策定した事業計画と実績とを比較して判断しております。当社が事業計画を策定した後の状況の変化により、実績が事業計画を下回った場合は、その時点において減損処理の可否を判断することとしております。

以上の方針に従い、事業計画の進捗等を確認した結果、当初の価値が維持されていると判断し、実質価額に著しい低下は認められないことから減損損失は計上していません。

(会計方針の変更に関する注記)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を当事業年度の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等の注記)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	211,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	146,710

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	一千円	△65,189千円

(注) 前事業年度については、関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	169.58円	182.62円
1株当たり当期純利益	28.12円	13.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.43円	12.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	200,548	93,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,548	93,062
期中平均株式数(株)	7,131,556	7,140,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	457,210	332,125
(うち新株予約権(株))	(457,210)	(332,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 33,000個)	新株予約権3種類(新株予約権の数 30,000個)

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、同日公表の「株式会社TBSホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、株式会社TBSホールディングス（以下、「公開買付者」という。）による当社普通株式（以下、「当社株式」という。）及び本新株予約権（下記「2. 本公開買付の概要 (2) 買付け等の価格 ②新株予約権」において定義します。）に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）について賛同の意見を表明すること、及び、株主の皆様及び当社新株予約権の所有者（以下、「本新株予約権者」という。）の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとった上で、当社株主の皆様及び当該本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2025年4月10日公表の「株式会社TBSホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1)	名 称	株式会社TBSホールディングス	
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂5丁目3番6号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿部 龍二郎	
(4)	事 業 内 容	認定放送持株会社 傘下子会社及びグループの経営管理、不動産事業	
(5)	資 本 金	54,986百万円（2024年12月末時点）	
(6)	設 立 年 月 日	1951年5月10日	
(7)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.79%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・株式会社電通口）	5.64%
		株式会社MBS メディアホールディングス	5.36%
(8)	当社と公開買付者の関係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社は、公開買付者からマーケティングコンサルティング業務を受託しております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

2. 本公開買付の概要

(1) 買付け等の期間

2025年4月11日（金曜日）から2025年5月29日（木曜日）まで（32営業日）

(2) 買付け等の価格

①当社普通株式1株につき、502円

②新株予約権（下記1から8の新株予約権を総称して、以下、「本新株予約権」という。）

- 1) 2019年5月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（以下、「第2回新株予約権」という。）（行使期間は2019年9月1日から2029年8月31日まで）1個につき、1円
- 2) 2019年5月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（以下、「第3回新株予約権」という。）（行使期間は2021年5月29日から2029年5月28日まで）1個につき、1円
- 3) 2019年10月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（以下、「第4回新株予約権」という。）（行使期間は2021年10月25日から2029年10月24日まで）1個につき、1円
- 4) 2019年10月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（以下、「第5回新株予約権」という。）（行使期間は2019年12月1日から2029年11月30日まで）1個につき、1円
- 5) 2022年4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（以下、「第6回新株予約権」という。）（行使期間は2024年4月29日から2032年4月28日まで）1個につき、1円
- 6) 2023年6月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権（以下、「第7回新株予約権」という。）（行使期間は2025年6月24日から2033年6月23日まで）1個につき、1円
- 7) 2023年6月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第8回新株予約権（以下、「第8回新株予約権」という。）（行使期間は2025年6月1日から2030年5月31日まで）1個につき、1円
- 8) 2024年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第9回新株予約権（以下、「第9回新株予約権」という。）（行使期間は2026年6月28日から2034年6月27日まで）1個につき、1円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数の下限	買付予定数の上限
5,180,200株	一株